

固定価格買取制度における運用と課題

～地方経済産業局の視点から～

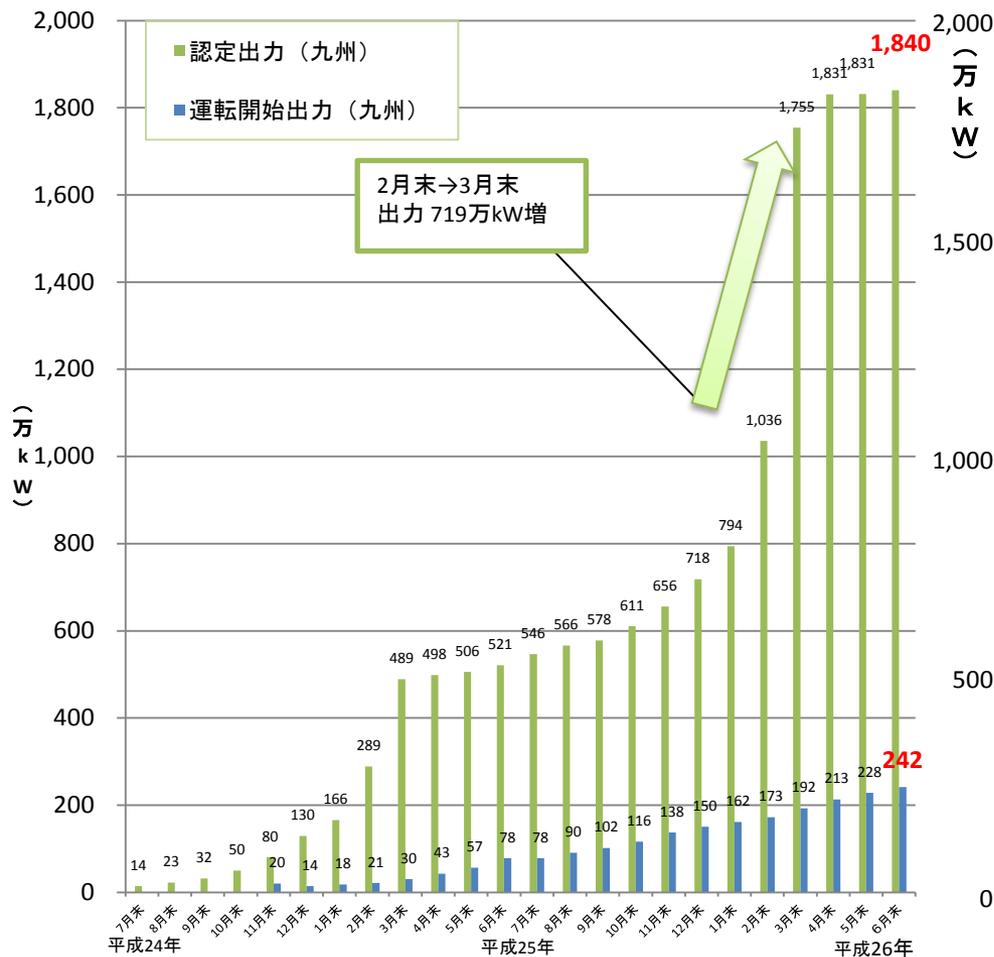
平成26年10月15日

九州経済産業局
エネルギー対策課

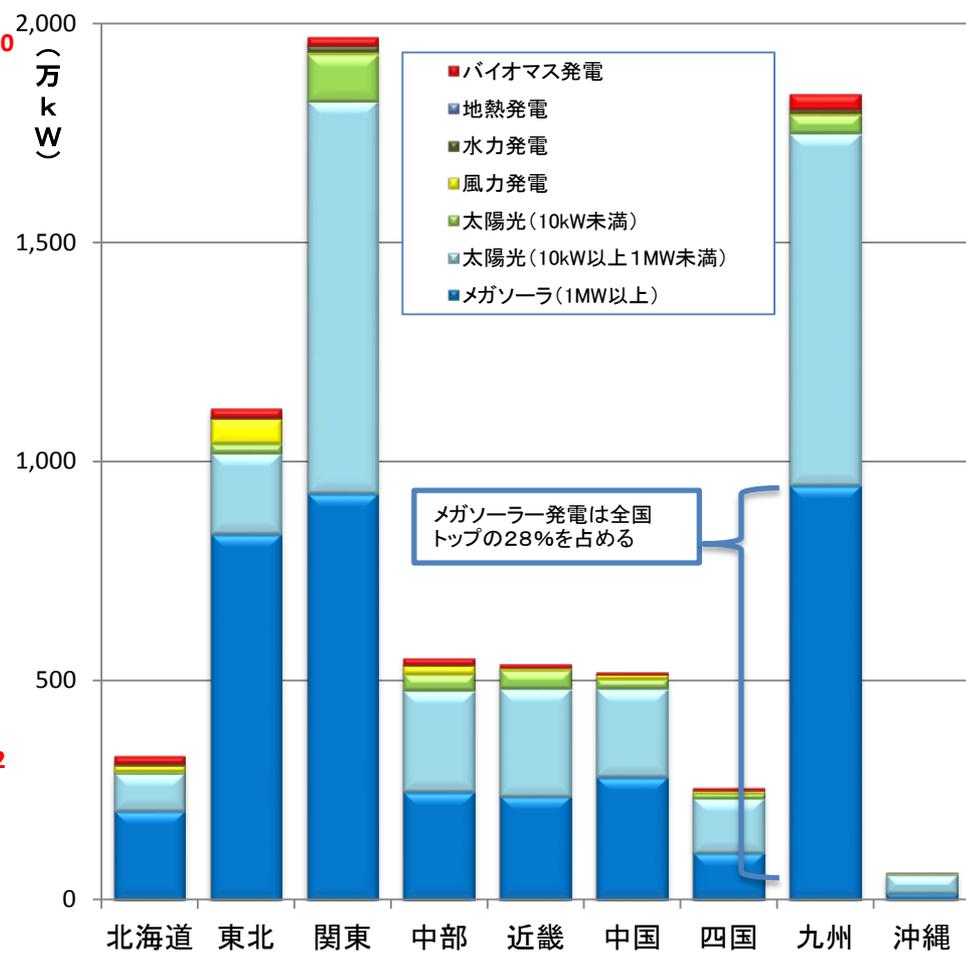
九州における再生可能エネルギーの現状

- 九州において、平成26年6月末時点での認定設備出力は、1,840万kW※となり、全国7,178万kWの26%を占める。(※九州の今夏の想定時間最大電力1,671万kWを超える出力)
- 固定価格買取制度開始後、新たに運転開始した設備出力は242万kWとなり、順調に導入が進んでいる。
- 再生可能エネルギー発電設備の運転開始割合(運転開始出力/認定設備出力)は13%となっている。

再生可能エネルギー設備認定と運転開始出力の推移(九州)



地域別再生可能エネルギー認定設備出力[平成26年6月末現在]



固定価格買取制度を巡る意見、課題

- 急速な導入拡大により、電力会社の電力需給や地域の系統連系に支障が生じている。(9月24日に九州電力が接続申し込みの回答を数ヶ月保留すると公表)
- 太陽光発電が突出して拡大する一方、電力需給や系統連系問題により、他の再生可能エネルギー(地熱、中小水力等)の導入に影響が出ている事例が発生している。
- 設備認定を受けた太陽光発電設備の建設に関連して、自治体に事前相談等なく開発されている事例や景観に関する住民とのトラブル等の事例が発生している。管内自治体からは、認定情報を共有してほしいとの要望が出ている。

地方経済産業局にお寄せ頂いているご意見等

自治体	県が管理する河川に隣接して太陽光発電を設置されているが、造成に当たり、県土木事務所に事前相談なく開発行為を実施。認定状況の情報提供がないため、施工、造成が進んだ段階で、問題が確認され、県の対応が後手に回っている。
	農地転用許可が出来ない1種農地、農業振興地域にて、太陽光発電を設置、売電をしている事例が増え、対応に苦慮している。
	送電網増強工事の負担金が高く、計画していた太陽光発電の建設を断念せざるを得ない状況。
	景観や環境への影響を懸念し、太陽光発電など再生可能エネルギー発電事業に特化して、施設の設置を抑制する条例を制定。
	再生可能エネルギー導入を計画する事業者に地元説明会開催などの事前手続きを求める要綱を策定した。
地元の土地改良区が管理する農業用施設の維持管理のため、農業用水路を利用した中小水力発電事業を計画。中小水力発電等、地域資源を活用し、売電により得られる利益を地域のために還元し、地域活性化に繋がる事業については、実現可能になるようお願いしたい。	

発電事業者等	今後受付分について保留と言うことだが、いつまで保留になるのか、ひたすら待たされることになると非常に困る。
	認定通知書もあり、電力からも恐らくOKという回答を口頭でもらったので、土地を購入し、土地の造成を開始していた。もし、売電事業ができなければ国はどう補償してくれるのか。
	他省庁や自治体から補助金をもらって事業を計画しているが、今回の件で一体どうになってしまうのか？グリーン投資減税の適用を受けたいのだが、今回の件で一体どうになってしまうのか？
	受入可能量の拡大策を国がもっと早くから検討すべきだったのではないかと。揚水、蓄電池、連系線等々、一体だれが負担するのか。
	中小水力、地熱、バイオマスは、出力が不安定な太陽光、風力とは違うので、回答保留の対象外とすべき。
	九州では当面、施工が出来なくなる。人材を全国に振り向けるなどの対応を検討している。
	送電線整備に関して、国から電力会社への補助金を検討頂きたい。また、増強工事負担金を一時的に国が立て替え、その後に接続する発電事業者から回収するような対策を検討頂きたい。
中小水力、地熱は時間がかかるため、先行する太陽光に電力会社の送電容量を取られてしまい、計画を断念せざるを得ないケースが続発。そのため、再エネ電源毎に電力会社の送電容量枠の公平な配分をお願いしたい。	

固定価格買取制度を巡る事例

- 発電事業者が本来受けるべき買取価格より、高い価格が維持されるなど、制度の趣旨に照らして疑問があると思われる事例が発生している。
- 一方で、長期にかけて地域や地方自治体を中心に取り組んできた中小水力発電や地熱発電等の計画について、接続回答が保留になっている事例が発生している。

1. 制度の趣旨に照らして疑問があると思われる事例

- ❑ 平成24年度に買取価格が決定した10kWの太陽光発電設備について、平成26年2月の運転開始後、同年3月に変更認定手続きが行われ、1,990kWに増設されている。
- ❑ 平成24年度に設備認定を受けたメガソーラーについて、発電事業者が4回変更され、その都度、変更手続きが行われ、現時点でも発電事業がほとんど進捗していない。
- ❑ 平成26年3月に同一事業者が、同一地番において290件の各49.5kW(合計約14MW)の設備認定を受けており、本来払うべき社会的コストが負担されていない。

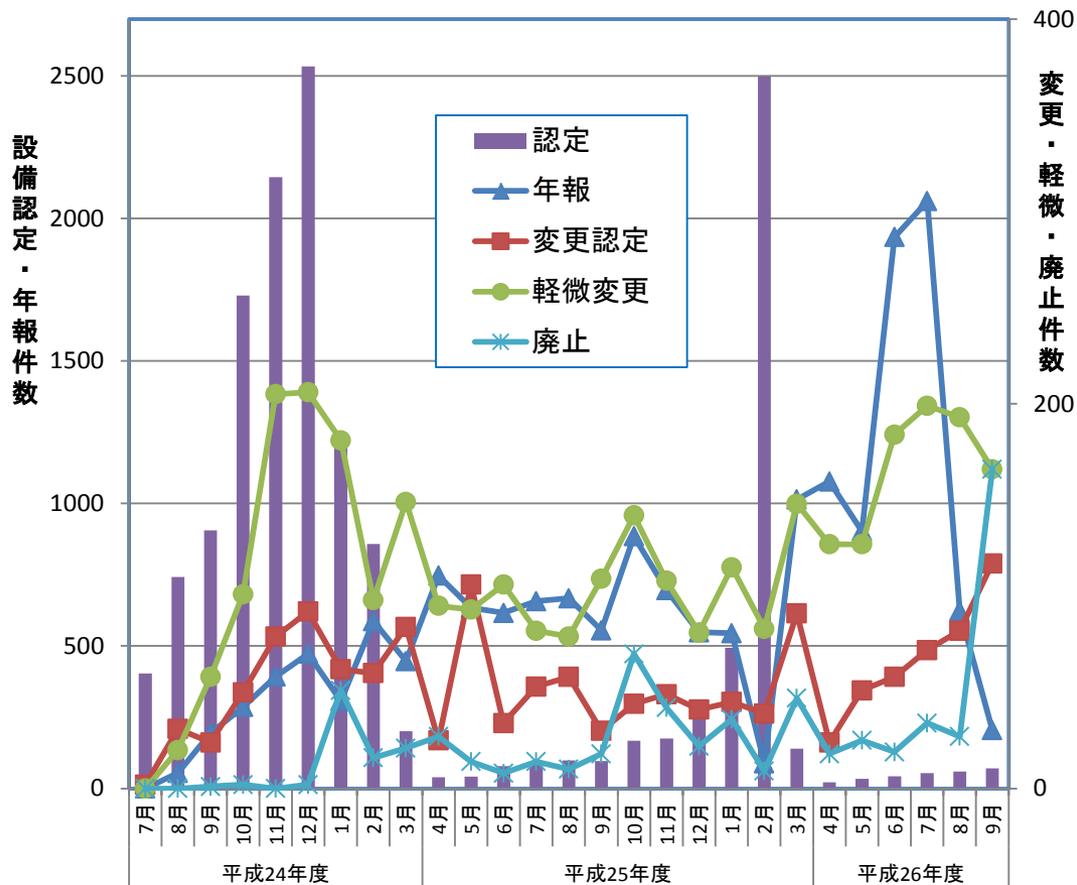
2. 太陽光発電以外で系統接続回答が保留になっている事例

- ❑ 平成24年から農業振興を含めて事業計画が策定されていた地熱発電設備について、設備の仕様が決定した平成26年7月に設備認定を受けたが、接続回答が保留になっている。
- ❑ A市が売電収入を地域活性化に活用するために計画していた中小水力発電の建設に際して、県の補助金を受けることが決定していたが、接続回答が保留になっている。
- ❑ 中小水力発電設備の設置にあたっては、1年以上の水量調査が必要になるが、その後、設備の出力や仕様を決定し、電力会社に接続の検討申し込みを行ったところ、接続回答保留の対象になった。

再エネ特措法に基づく経済産業局の手続き

- 買取価格が変更される年度末に認定申請が集中しており、当局の5名の担当職員だけでは処理できない。
(局内の職員を十数名動員のうえ、特別チームを編成し処理を実施)
- 発電事業者や発電設備の変更の増加に伴い、変更認定、軽微変更手続きも増加している。
- 報告徴収及び聴聞についても並行して実施しているが、その件数は、全国に比して高い割合となっている。

再エネ特措法に基づく手続き件数(九州局受付ベース)



※太陽光発電の50kW未満については、平成25年1月に電子申請化を実施。

H24年度認定分の報告徴収実施状況

[件数ベース]	全国	九州	割合
報告徴収実施件数	4,699	1,179	25%
既に認定の取消し・廃止が確定したもの	647	168	26%
今後聴聞を行うもの	351	127	36%

平成26年8月末時点

H25年度認定分の報告徴収実施状況

[件数ベース]	全国	九州	割合
報告徴収実施件数	10,372	2,815	27%

平成26年9月時点

九州経済産業局における取り組み事例

- 九州経済産業局において、再生可能エネルギーの普及拡大に向けた取り組みとして、「九州クリーンエネルギーフォーラム事業」を実施。
- 九州管内の関係機関における情報共有を図るため「九州再生可能エネルギー連絡会議」を開催。

1. 九州クリーンエネルギーフォーラム事業

(1) セミナー及びビジネスマッチング・相談会

各県・政令市等の協力のもと、各地域のニーズに応じて、クリーンエネルギー分野に係る施策や先導事例等を紹介するセミナーや展示会出展、各地域の中小企業向けの個別商談マッチング等を実施。(各県1回、合計で7回開催)

(2) ビジネスアライアンス研究会

クリーンエネルギー分野におけるビジネス化の可能性を有する技術・ビジネスシーズを掘り起こし、専門家等の支援を行う研究会を設置



再生可能エネルギー先端技術展
における中小水力発電セミナー
(平成26年10月)

2. 九州地域再生可能エネルギー連絡会議

(1) 開催趣旨

再生可能エネルギーの導入促進及び関連産業の裾野拡大に向けた課題の検討、再生可能エネルギー導入に関する関係法令等の整理、制度運用に当たっての関係行政機関の連携強化、自治体との情報共有等を実施。

(2) 参加機関

九州農政局、九州地方整備局、九州地方環境事務所、九州経済産業局、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、福岡市、北九州市、熊本市、(一社)九州経済連合会、(一社)九州地域産業活性化センター、(公財)九州経済調査協会



平成26年度九州地域再生可能エ
ネルギー連絡会議(平成26年5月)

(参考)九州の再生可能エネルギー—運転開始及び設備認定状況(平成26年6月末時点)

- 九州においては、太陽光発電の設備認定が、約1,790万kW(九州の再生可能エネルギーの97%)であり、全国の26%を占める。
- 地熱発電の設備認定容量は全国の96%、バイオマスは28%を占め、全国のトップである。

○再生可能エネルギー—運転開始及び設備認定状況(6月末)

再生可能エネルギー 発電設備	運転開始状況												設備認定状況			固定価格 買取 制度導 入後の 運転開 始割合 A/B (%)
	固定価格買取制度導入 前(平成24年6月末ま で)の累積導入量 (運転開始出力)A						固定価格買取制度導入 後(平成24年7月～平成 26年6月末まで)の導入 量(運転開始出力)B			累積導入量 (運転開始出力) A+B			固定価格買取制度による 認定設備容量 (平成24年7月～ 平成26年6月末まで)			
	九州 (万kW)	全国 (万kW)	九州/ 全国 (%)	九州 (万kW)	全国 (万kW)	九州/全国 (%)	九州(A) (万kW)	全国 (万kW)	九州/全国 (%)	九州 (万kW)	全国 (万kW)	九州/全国 (%)	九州(B) (万kW)	全国 (万kW)	九州/全国 (%)	
太陽光	約86	約560	15.4	約86	約493	17.4	241	1,088.4	22.1	約327	約1,648	19.8	1791.7	6896.4	26.0	13.4
構成比(%)	27.9	27.2	/	61.0	56.0	/	99.6	98.1	/	59.4	52.0	/	97.4	96.1	/	/
風力	約43	約260	16.5	約43	約253	17.0	0.0	11.2	0.0	43.0	約271	15.9	4.6	121.0	3.8	0.0
構成比(%)	14.0	12.6	/	30.5	28.8	/	0.0	1.0	/	7.8	8.6	/	0.2	1.7	/	/
中小水力	約105	約960	10.9	約1	約21	4.8	0.07	1.3	5.7	約105	約961	10.9	6.7	31.9	21.0	1.1
構成比(%)	34.1	46.6	/	0.7	2.4	/	0.03	0.12	/	19.1	30.3	/	0.4	0.4	/	/
地熱	約22	約50	44.0	約0	約0	...	0.019	0.021	90.4	約22	約50	44.0	1.3	1.4	96.3	1.4
構成比(%)	7.1	2.4	/	0.0	0.0	/	0.008	0.002	/	4.0	1.6	/	0.1	0.0	/	/
バイオマス	約52	約230	22.6	約11	約113	9.7	0.9	8.4	11.3	約53	約238	22.2	36.0	127.6	28.2	2.6
構成比(%)	16.9	11.2	/	7.8	12.8	/	0.4	0.8	/	9.6	7.5	/	2.0	1.8	/	/
合計	約308	約2,060	15.0	約141	約880	16.0	242	1,109.3	21.8	約550	約3,169	17.3	1840.3	7178.3	25.6	13.1
構成比(%)	100.0	100.0	/	100.0	100.0	/	100.0	100.0	/	100.0	100.0	/	100.0	100.0	/	/